

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20H04399

研究課題名(和文) アジア・アフリカの開発学—日本の開発協力経験に基づくフィールドからの体系化

研究課題名(英文) Development Studies from Asia and Africa

研究代表者

佐藤 仁 (Sato, Jin)

東京大学・東洋文化研究所・教授

研究者番号：50313010

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,200,000円

研究成果の概要(和文)：主要な研究成果は、学術雑誌『東洋文化』(104号)における特集「アジアからの開発学」である。この特集では、代表者の佐藤、分担者の黒田、峯、大山の各氏が、他の招待執筆者に加えて、それぞれの研究成果を披露した。佐藤は「要請主義」、黒田は「アジア主義」、峯は「人間の安全保障」、大山は「交際貢献」という、それぞれ日本的な概念の国際的な意味付けについて論じた。なお、類似の内容は、英文による編著 Sato, J. and K. Soyeun. eds. *The Semantics of Development in Asia* (Springer, forthcoming)としてまとめられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
従来、「日本型援助」「日本型国際協力」が論じられることはあっても、それらは個別の経験談として語られることが多く、日本的な概念を体系的、かつ世界的な視野から論じる研究者がいなかった。そこで、本研究では、「要請主義」「国際貢献」「人づくり」など、日本に固有の概念を集めて体系的に論じ、なおかつ、それを英語圏のオーディエンスに届くよう英文出版したことに大きな意義があると考えている。グローバルな開発潮流には地域的な個性があるはずであり、今後は日本に限らず、各地の個性の探究が、この研究成果を契機に活発化してくれることを期待している。

研究成果の概要(英文)：‘Development’ has proven one of the most pivotal doctrines to enter Asia from the ‘West’, particularly in the 19th century. Whilst the overarching ideas and praxis of development have principally disseminated from the ‘West’ to Asia and ‘the Rest’, the fate and possibility of some locally ‘untranslatable’ or ‘undoable’ ideas have largely been ignored. This is because, even when considered, scholarly analyses have predominantly treated Asian societies (and the Rest) solely as recipients of the ‘Western’ ideas with little agency attached to them. We problematize this particular tendency within the mainstream development research and practice through the two processes of idea migration in development via Japan as a method. We managed to publish two edited volumes to report the result of our joint research (one in Japanese in *Toyo Bunka* and another in English from Springer Nature).

研究分野：開発学、国際協力、東南アジア地域研究

キーワード：日本の概念 開発援助 アジア、アフリカ

1. 研究開始当初の背景

日本のODAがアジア・アフリカの現地に与えた影響を20～30年の長期的な視点から分析した先行研究は皆無に近い。それは、開発協力の研究が短期的な効果の検証という面に偏っていたからである。特に現地社会における援助介入の社会的影響に関する研究の多くは、欧米研究者の主導するものであり、日本人研究者の貢献は乏しい。地域の政治や文化を支える内在的な条件の解明を使命としてきた地域研究者も、開発協力という外部からの干渉を忌避し、正面からその影響を考察してこなかった。ODAの影響を受け手の側から掘り下げ、地域に内在する論理の解明と、開発協力という外在的な介入行為の相互作用を正面から取り上げる必要性はここにある。

日本の開発協力は、長期的にアジア・アフリカの裨益者の視点から見るとどのように総括できるのか。これが本研究で掲げた問いである。本申請の代表者らは、過去に新学術領域研究「日本の被援助・開発経験の相互作用的研究 1950年代を中心に」(2009～2011年度)の成果として上梓した Sato, J. & Y. Shimomura. Eds. *The Rise of Asian Donors* (Routledge, 2012) で、日本が被援助国から援助国へと転換した過程や、類似の転換プロセスが中国や韓国でみられたかどうかを歴史的に検証した。しかし、「人づくり」など日本の強みとなる特定セクターでの掘り下げ、そして各地域固有の状況に応じた、援助を受ける側の視点の取り扱いが十分とはいえなかった。そこで本研究では、欧米の研究者主導で構築されてきた開発学に対して、アジア・アフリカという「受け手の目線」を中心においた開発学を考察した。

1980年代にODA大国と呼ばれるようになった日本は、1990年代を通じて供与額において世界一位の地位を守り続けてきた。ところが、日本の経済力の衰退に伴いODA額は徐々に低下し、現在は、拡大を続ける防衛費の陰に隠れて一般歳出の0.5%に満たないほどに落ち込んでいる。翻って急速な経済成長をとげているアジア諸国を展望すると、その社会基盤を支えている多くの部分が1960年代以降に日本の援助によって建設された道路や鉄道、電力発電施設などであることが再評価できる。アジアの新興国はこうした過去のODA遺産を活用しながら、被援助国の立場を「卒業」し、ODAを供与する側に回りつつあり、その意味でODA史は一つの転機を迎えたのである。その後、援助の裨益国として重要になったのがアフリカであり、1993年からTICAD(アフリカ開発会議)が開催されてきている。

興味深いことに、外交上これだけの重要な位置を占めてきたにもかかわらず、ODAが経てきた質的な変化を地域の視点から通史的に展望する学術研究は極めて少ない。これは諸外国で対外援助の歴史が学術的に蓄積しつつある状況からすると危惧すべき事態である。加えて「開発」が大学のカリキュラムに登場して以来、国際機関などへの就職を希望する日本人の大部分は欧米の大学院を志向し、日本の経験を知らないまま実務の世界に旅立っているという現実がある。この間隙を埋めるべく日本人の有識者を中心に執筆されたのが 編著 *Japan's Development Assistance* であった (Kato, et al. 2015)。当該書は、JICA実務者の視点、国際機関の視点、NGOなどの視点を多角的に描きだした点で特徴的であったが、学術的にみると一次資料の渉獵と歴史的な文脈の掘り下げという点で課題を残した。

本科研参加者らは、こうした問題意識を背景に、JICA研究所と協力しながら「日本の開発協力の歴史」プロジェクトを2017年に始動させ、東京大学出版会から単著を数冊、刊行した。代表者の佐藤仁は「自立と依存」という視角から日本援助の対東南アジア援助の通史を執筆し、分担者の黒田一雄は「人づくり」、峯陽一は「草の根支援」、高橋基樹は「開発協力をめぐる日本の学知」についてそれぞれ研究を行った。

共同研究とはいえ、各々の単著を執筆することを当座の目的としたこれらの個別研究に相互の連携と相乗効果が期待できたにもかかわらず、これまでのJICA研究所での研究では、そのための仕掛けを十分に検討してこなかった。そのため、日本のODAを契機として裨益国で起きている変化を国際比較の俎上に乗せ、個別事例研究を超えた「アジア・アフリカの開発学」へと拡張し、グローバルな知へと鍛え上げ、発信する必要があった。その際に両大陸の経験を架橋するのは「関与の作法」である。欧米の開発援助機関は例外なく development をその名称に入れているが、日本を含むアジア諸国の援助機関は cooperation である。こうしたさりげない植民地主義の残渣を可視化し、SDGs（持続可能な開発目標）を含む、国際公共財への取り組みの公平な土台を作っていくには、被援助国でもあった日本の開発協力経験をぜひとも英語で発信していく必要がある。

2. 研究の目的

本研究では先行文献の現状を踏まえて、ODAの質的变化と受け手による評価を中心に20～30年のスパンで検討すべく、「ODAの質を決定する地域的条件」を明らかにした。ここで取り扱った「ODAの質」とは、収益性や識字率といった量的な成果ではなく、政府間や民間企業、地域住民などとの間の公平な関係性である。本研究はこの問いに地域研究者ならではの三つの視角から接近することを試みた。

第一に着目したのは援助案件の超長期的評価である。従来のODA案件は事前と事後に行われる評価でプロジェクトの「記録」が残されてきたが、5年以上経過してからの評価はなかった。しかし、日本が得意としてきたダムや道路、橋梁や各種文化施設といった「箱モノ」の耐用年数は20年をはるかに超えるうえに、「人づくり」の成果も5年程度では把握できるものではない。

そこで本研究ではかつて「問題案件」としてメディアやNGO（民間非政府組織）から辛辣な批判を受けた案件を含めて、過去のODA案件のその後をインドネシア、ケニア、コンゴでの現地調査で裏付け、ODAが地域社会に与えた影響の類型化を試みた。

第二の視角は「受け手目線」の徹底である。援助は本来、援助される政府や人々にこそ役立つべきものである。これまで書かれてきたODA史のほとんどが、援助業界の潮流を反映した「送り手目線」で書かれていることを考えると、「受け手目線」を全面に出すことは本研究の大きな特徴であった。特に成果の発現に時間を要する「人づくり」に着目したことによって、その後、育成された人々が援助の受け入れや、長期的な視点から評価されるべき当該社会の変革に果たした役割など、地域研究者ならではの息の長い現場との付き合いが生きてくることがわかった。

第三は援助が行われた当時の文脈を地域的な多様性からくみ上げることであった。援助がもつ意味や効果は、その時々時代の文脈もさることながら、地理的文脈にも左右される。本研究においては、日本の援助が1960年代から主な対象としてきたアジア

と、2000年代以降に新たな援助対象として大きな比重を占めるようになったアフリカを両にらみにしながら、それぞれの地域の人々からみた開発協力の歴史を明らかにし、そこから地域研究に立脚した「アジア・アフリカの開発学」を提示した。

3．研究の方法

情報の整理と分析は、ODAに関する歴史的史料の徹底収集と比較歴史分析の方法に則って行った。具体的には、1) 日本を含む世界各国の公文書館等における一次資料調査、2) 事例対象国となった国における現地フィールド調査と関係者への聞き取り、3) 複数地域における日本のODA経験の比較と体系化、である。JICA研究所は史料提供と現地調査の実行支援、人材紹介の面で力を提供し、研究者は市民社会やNGO、地域住民へのアクセスを力点にしながら、分析結果を実務と研究の両面に社会還元し、後者については英語による国際発信をした。

まず令和2年度についてはメンバーの相互関心に基づく「アジア・アフリカの開発学」の骨組みを共有するための定例研究会を数回開催し、特に方法論としての比較歴史分析結果を共有した。ここで行った比較歴史分析(comparative historical method)は、事例内分析(within-case analysis)と過程追跡(process tracing)を特徴とする方法で、様々な発展段階にある複数の国で事例研究を行う場合に適した方法である(Lange 2013)。具体的には、それぞれが選んだ事例対象国の中で、援助をめぐる評価がどのように変化し、その変化に対応して日本側のODAに対する考え方もどのように変化したのかを考察した。その際、アジアとアフリカの各地における長い調査経験もつ研究代表者と分担者らの人脈と肌感覚が、当該分析を下支えした。実際には、コロナ禍の影響で現地調査の機会は著しく限定され、研究成果のほとんどは「アジア」に限定されてしまったが、当初の研究計画に基づき、上記の問題意識と分析結果を形にすることができたと考えている。

4．研究成果

本科研の研究成果のまとめりとしては、英語の編著 Sato, J. and S. Kim. Eds. *The Semantics of Development* (Springer Nature, 2024) および佐藤仁 編 (2024)「特集 アジアからの開発学」『東洋文化』第104号、そして、佐藤仁『開発協力のつくられ方』(2021)、峯陽一『開発協力のオーラル・ヒストリー』(2023)、黒田一雄『国際教育協力の系譜』(2023) (いずれも、東京大学出版会)をあげることができる。ここでは、それらの成果を通じて何が得られたのかを3点にまとめたい。

第一は、これまで欧米発生の概念によって構成されてきた国際開発の世界を、日本の開発諸概念で語り直す可能性を提示したことである。もちろん、ここで「欧米」とひとくくりにすることにも無理があるが、たとえば世界銀行や国連が打ち出すスローガン、英米の主要大学で発出されるレポートに基づく考え方などが言説を支配しつづけているのは確かである。そこでは、アドボカシー、エンパワーメント、ガバナンスといったカタカナ言葉が無批判に日本や他の非英語圏に輸出されてきた。

具体的には、極めて英訳しにくい「現場主義」、「人づくり」、「土木」、「国際貢献」など、日本に特有の概念を網羅的に渉猟しながら、それらに固有の意味を与えている文脈を掘り下げ、日本から開発学を提示する可能性を示したことである。特に、研究成果を日本語

と英語の両方で平行に発信したことは、われわれのグループの特徴である。従来の日本における欧米批判の大部分は日本語によってなされてきたために、国際的なインパクトはほとんどなかった。今回は日本語による日本での問題提起に加えて、英語の書籍を出版することを通じて英語圏にも問いを投げかける試みをした。この試みがどこまで波紋を広げることになるかを今後注視したい。

第二に、開発言説における二重思考の構造を明らかにしたことである。二重思考とは、ジョージ・オーウェルが小説『1984』の中で提示したもので、「二つの相矛盾する信念を心に同時に抱き、その両方を受け入れる能力」を指す。開発の多面性は、多面的であるからこそ政治的に利用されることもある。「解放」の名の下の束縛、「人道」の名の下の保護と統制、「援助」の名の下の差別などは、歴史的に枚挙に暇がない。二重思考が蔓延している世界では、実態や事実を突き付けてその正体を暴くことは難しい。なぜならば、実態が思考を左右しているのではなく、すでにある支配的な考え方 (mindset) そのものが二重思考を受け入れる器になってしまっているからである。英文編著 *Semantics of Development* では、まさにこうした言説の権力関係を明らかにすることに力点をおいた。

第三に、入念な現地調査に基づく本格的なモノグラフを東京大学出版会から三冊刊行し、日本の ODA 歴史研究に新たなページを開いたことである。特に批判されたプロジェクトの事後調査、ODA のオーラルヒストリーを通じた援助事業の記憶と記録、国際教育協力政策の再検証は、いずれも日本が得意としてきた開発アプローチの実態に迫る研究であり、われわれの科研の重要な成果としてまとまった形で世に問うことができたことは、大きな成果であった。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 MINE Yoichi and MUTO Ako	4. 巻 -
2. 論文標題 The Emerging Human Security Norm in East Asia: Toward an Epistemic Community (Chapter 23)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Research Handbook on International Law and Human Security, edited by Gerd Oberleitner. Cheltenham: Edward Elgar, 2022,	6. 最初と最後の頁 403-418
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 MINE Yoichi	4. 巻 93
2. 論文標題 Afrasia: An Emerging Macro-Region	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Newsletter (International Institute for Area Studies, Leiden University)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jin Sato	4. 巻 31 (3)
2. 論文標題 "Untranslatable" Japanese Development Concepts	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of International Development Studies	6. 最初と最後の頁 5-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32204/jids.31.3_5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Soyeun Kim, Muyun Wang, and Jin Sato	4. 巻 -
2. 論文標題 Development Knowledge in the Making: The Case of Japan, South Korea and China	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Progress in Development Studies (掲載決定済み)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Motoki Takahashi & Kana Matsubara	4. 巻 29巻1号
2. 論文標題 Poverty, Inclusive Development, and Human Resource Cultivation in Africa Revisited: A Critique of Japanese Assistance for Self-Reliance	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 51-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鄭倣民・高橋基樹	4. 巻 29巻2号
2. 論文標題 先進国ドナーとしての韓国 2010年OECD-DAC加盟以降の開発協力	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 97-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鄭倣民・高橋基樹	4. 巻 29
2. 論文標題 先進国ドナーとしての韓国 : 2010年OECD-DAC加盟以降の開発協力	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 97-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Motoki Takahashi and Kana Matsubara.	4. 巻 29
2. 論文標題 Poverty, Inclusive Development, and Human Resource Cultivation in Africa Revisited: A Critique of Japanese Assistance for Self-Reliance	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 51-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山貴稔	4. 巻 30
2. 論文標題 利他 から 利己 へ：日本の開発協力政策を枠づける社会規範の転換過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 湯浅拓也、大山貴稔、政所大輔、渡邊康宏、伊藤丈人、齋川貴嗣	4. 巻 20
2. 論文標題 社会的分断の時代における「政治コミュニケーション」：国際協力活動に焦点を当てて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 インターカルチュラル	6. 最初と最後の頁 149-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sato, J., & Sonoda, S.	4. 巻 18
2. 論文標題 Asian studies “inside-out”: A research agenda for the development of Global Asian Studies.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Asian Studies	6. 最初と最後の頁 207-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤仁	4. 巻 30
2. 論文標題 「特集に寄せてー多様性を生かす開発研究のために」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際開発研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤仁	4. 巻 -
2. 論文標題 開発協力のズレに学ぶ—二項対立のはざまに広がる可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 UP	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 12件 / うち国際学会 6件)

1. 発表者名 MINE Yoichi
2. 発表標題 Revisiting Human Security in Africa (TICAD8 Side Event)
3. 学会等名 Hosted by JICA, UNDP and Afrobarometer. (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 MINE Yoichi
2. 発表標題 Sino-African Cooperation and Afrasia in 2050 and Beyond
3. 学会等名 The 11th Meeting of the China-Africa Thinktanks Forum: Promoting the Spirit of China-Africa Friendship and Cooperation with Joint Action on the Global Development Initiative (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 MINE Yoichi
2. 発表標題 Connecting Africa and Asia: A Question of Spatial Framing” (Keynote Lecture)
3. 学会等名 Knowledge and Know-How Situated: Humanities and Social Sciences and the World, an International and Interdisciplinary Conference organized by I' EHESS (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 利他 から 利己 へ：日本の開発協力政策を梓づける社会規範の転換過程
3. 学会等名 第3回 グローバル・ガバナンスセミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 引き裂かれた国際協力NGO：アドボカシー活動を取り巻く政治空間の伸縮
3. 学会等名 日本国際文化学会第21回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kazuo Kuroda
2. 発表標題 Asian Regional Cooperation of Higher Education - How can the Chinese and Japanese universities collaboratively contribute to the development of a community with a shared future for mankind?
3. 学会等名 Xiamen University Humanities and Social Sciences International Forum (Xiamen University 's Centennial Event, Online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuo Kuroda
2. 発表標題 Comparative and International Education
3. 学会等名 The 16th International Conference on Humanities and Social Sciences organized by Khon Kaen University, Thailand (Online) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuo Kuroda and Lauren Nakasato
2. 発表標題 National, regional and global identity formation in higher education student mobility: the case of Japan
3. 学会等名 EU Japan Forum organized by Institut d'etudes Europeennes, Universite Libre de Bruxelles (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 人新世概念をめぐる思想的展開：設計主義的な回復か、自生的秩序の手入れか
3. 学会等名 国際開発学会第22回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 利他 から 利己 へ：日本の開発協力政策を枠づける社会規範の転換過程
3. 学会等名 日本国際文化学会第20回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大山貴稔
2. 発表標題 想像力としての「国際貢献」：その担い手・受け手・残像をめぐって
3. 学会等名 国際安全保障学会2021年度年次大会
4. 発表年 2021年

1 . 発表者名 Sato, Jin
2 . 発表標題 After Competition: From Self-Reliance to Dependencies in Resource Governance.
3 . 学会等名 Agrarian Transformations and Ontological Challenge in Southeast - South Asia: Resources, Peoples and Motions (招待講演)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Sato, Jin
2 . 発表標題 Pivotal Moments in Japanese ODA: Circa 1950-2010
3 . 学会等名 The Asia Center and Asia Development Institute (ADI) (招待講演)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Sato, Jin
2 . 発表標題 Japanese Perspective on Poverty and Rural Revitalization
3 . 学会等名 Global Poverty and Rural Revitalization: Challenges and Experiences (招待講演)
4 . 発表年 2021年

1 . 発表者名 Kazuo Kuroda
2 . 発表標題 Comparative and International Education -Focusing on Japan 's Educational Development Experiences "
3 . 学会等名 The 16th International Conference on Humanities and Social Sciences (招待講演)
4 . 発表年 2021年

1. 発表者名 Kazuo Kuroda
2. 発表標題 Asian Regional Cooperation of Higher Education – How can the Chinese and Japanese universities collaboratively contribute to the development of a community with a shared future for mankind?
3. 学会等名 Xiamen University Humanities and Social Sciences International Forum (招待講演)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 南山淳・前田幸男編 (分担執筆: 第3章 セキュリティイゼーション, pp. 50-65)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 262
3. 書名 批判的安全保障論: アプローチとイシューを理解する	

1. 著者名 峯陽一	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 399
3. 書名 開発協力のオーラル・ヒストリー 危機を超えて (シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第6巻)	

1. 著者名 MINE Yoichi	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 156
3. 書名 Connecting Africa and Asia: Afrasia As a Benign Community	

1. 著者名 高須幸雄・峯陽一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 280
3. 書名 SDGsと地域社会ーあなたのまちで人間の安全保障指標をつくろう！	

1. 著者名 Nobuko Kayashima, Kazuo Kuroda and Yuto Kitamura	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 365
3. 書名 Japan's International Cooperation in Education - History and prospects	

1. 著者名 黒田一雄	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 288
3. 書名 国際教育協力の系譜 - 越境する理念・政策・実践 (シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第4巻)	

1. 著者名 Shujiro Urata, Kazuo Kuroda and Yoshiko Tonegawa	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 187
3. 書名 Sustainable Development Disciplines for Humanity	

1. 著者名 佐藤仁	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 352
3. 書名 開発協力のつくられ方: 自立と依存の生態史 (シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」第7巻)	

1. 著者名 佐藤仁	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 334
3. 書名 開発協力のつくられ方 自立と依存の生態史	

1. 著者名 Nobuko Kayashima, Kazuo Kuroda and Yuto Kitamura	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 -
3. 書名 Japan's International Cooperation in Education; History and prospects	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大山 貴稔 (Oyama Takatoshi) (20802391)	九州工業大学・教養教育院・講師 (17104)	
研究分担者	峯 陽一 (Mine Yoichi) (30257589)	同志社大学・グローバル・スタディーズ研究科・教授 (34310)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 基樹 (Takahashi Motoki) (30273808)	京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授 (14301)	
研究分担者	黒田 一雄 (Kuroda Kazuo) (70294600)	早稲田大学・国際学術院（アジア太平洋研究科）・教授 (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関